

2020年10月29日  
トヨタ紡織株式会社

## 2020年度 第2四半期 決算説明会 質疑応答要旨

### Q 1 : 2Q実績の中に雇用調整助成金や型収益、売価調整等の一過性要因はあるか。

A 1 : 雇用調整助成金はまだ全て入り切っていない部分があるが、入っている。型収益は前期に何車種か入っていたものが、今期は減っており前年に比べマイナスとなっている。売価については1Q状況が厳しかったこともあり客先との間で調整が発生しない様に交渉した。一過性要因としての大きな要因は対前年比で、前期に欧州の資金流出事案で△33億円が入っていたことが大きい。

### Q 2 : 通期計画の台数前提を教えてください。

A 2 : 通期計画の台数前提は、9月上旬にトヨタ自動車から頂いた内示ベース(トヨタ・レクサスブランド)で820万台をベースとしている。台数は当初年計比で1Qが連結で△68万台、2Qまでで△82万台であった。トヨタ自動車の生産回復もあり2Qのみを見ると△14万台(内△11万台が中国を除くアジア地域)であった。アジア地域以外では大幅に回復して当初年計に近づいてきている。

### Q 3 : 下期のリスク要因(コスト等)があれば教えてください。

A 3 : 下期のリスク要因(コスト等)については上期のプロジェクト遅れもあり、下期の固定費が少し上期に比べ増える部分がある。好調な中国も4Qは春節の影響で台数と営業利益は、3Qまでに比べると低めになるとみている。1Qでかなりのコスト低減はあったが純利益はマイナスという厳しい状況であった為、1Q以降は国内外で固定費効率化や生産性向上を徹底している。この効果が2Qの台数回復の中で大きく出てきている為、これからも継続し対応していく。

### Q 4 : 通期でかなり経費抑制が効いているが、来年以降に戻る可能性のあるものはどの位か。

A 4 : 緊急対応で年間50億円を想定している。上半期が様々なイベントや海外出張ゼロといった状態であった所から下半期に少しずつ戻る部分はある。

### Q 5 : コスト削減は、工場のスリム化・IoTを使った収益改善対策といったアイテムを前倒したことによるものか、新たに編み出したコスト削減のアイテムによるものか。

A 5 : 両方ある。特に後者はイベントや国内出張、営業活動をオンライン等で出来ることが沢山あるということは、新たな発見だった。海外の生産準備支援も一時期入国制限が厳しく人を送り込めないことから、出来るだけデジタル化、リモート化していく中で支援業務もデジタル、リモート化出来るという事をトップ以下全員で実感している。

**Q 6 : 下期の経費削減計画の 30 億円程度は、最低限の目標値なのか、まだ上を目指せる目標値なのか。**

A 6 : 1Q 時点の見通しでは通期△73 億円の目標値だった。2Q 時点では上期△73 億円、下期△31 億円の通期△104 億円という削減レベルを考えているが、上期で効率化してきた働き方改革(テレワーク、リモート会議等の活用による残業低減)を踏まえながら、更なる効率化も図っていく。

**Q 7 : 米州は下期 4%の利益率となるが、将来的に更に上向く余地があるか。**

A 7 : 下期は補助金の需給等一過性の収益はあるものの、2018 年からの主要車種(北米 Big4)モデルチェンジが一巡し、生産準備費が減少し、新製品効果も出てきている為、足元の台数増の効果を取り込み、利益水準を向上させていきたい。

**Q 8 : 米州の利益率を御社独自の取り組みで 4%以上にすることが可能なのか、そこは台数依存となるのか。**

A 8 : 米州の車種構成の変化、生産体制の効率化、この 2 つの要素を基に更に上を目指していきたいと考えている。米州は従来のセダン、フリートからクロス、SUV、MPV といった車種構成が増えて来ている為、その変化を取り込み収益性向上のテコ入れとしたい。その為の課題はインディアナでの雇用確保が難しくなっていることだが、可能な限りインディアナ地区での要員増加を抑え、南部等も活用しながら生産体制を効率化し対応して行きたい。

**Q 9 : アジア・オセアニア地域において中国とそれ以外でみた時、今後の利益率は中国とアセアンでどのようになってしまうのか。**

A 9 : アジア全体では年初計画に対して上期が△19 万台、下期が△25 万台ということで引き続き厳しい状態が続くと見ている。この中で中国はプラスである為、アジアの低迷が非常に際立つ形となっている。下期は台数で見ると主に中国は増産しているが、4Q は春節の影響で稼働日が減るが、労務費は発生するため 1~3Q と比較すると利益が落ち込む形となると考えている。

アジアは上期に一過性収益として若干の型利益、中国では社会保険料の減免があった為、下期は台数増加に比べ営業利益はそれほど伸びていない様に見えるかもしれない。

以 上